

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第125期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大竹 信 行

【本店の所在の場所】 東京都墨田区錦糸一丁目2番1号

【電話番号】 東京(3625)3151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 野 北 明 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区錦糸一丁目2番1号

【電話番号】 東京(3625)3151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 野 北 明 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第124期 第3四半期 連結累計期間	第125期 第3四半期 連結累計期間	第124期 第3四半期 連結会計期間	第125期 第3四半期 連結会計期間	第124期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,689,503	2,494,382	853,444	846,146	3,610,662
経常利益又は経常損失() (千円)	143,168	13,021	79,627	15,345	201,097
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	192,636	42,658	94,719	9,115	380,740
純資産額 (千円)			1,717,694	1,588,614	1,558,902
総資産額 (千円)			5,155,288	4,647,697	4,849,075
1株当たり純資産額 (円)			134.81	124.62	122.37
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	14.26	3.36	7.45	0.72	28.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			33.3	34.1	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,663	411,061			51,585
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,962	36,180			106,030
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,326	143,403			26,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			273,056	543,903	314,161
従業員数 (名)			249	222	238

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	222 (71)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	106 (40)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
テクノ事業	615,695	17.6
メディカル事業	202,636	+44.2
その他の事業		
合計	818,332	7.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
テクノ事業	628,784	7.8
メディカル事業	216,702	+27.1
その他の事業	660	0.0
合計	846,146	0.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
SANFORD(SHELBYVILLE)	110,421	12.9	72,768	8.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国向けを中心とした輸出の増加や景気下支え政策効果により一部に景気の持ち直しが見られるものの、設備投資の抑制、雇用環境の悪化、円高の進行やデフレ傾向が続き、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループが関連するテクノ製品業界におきましては、欧米において在庫調整が進んでいるものの、回復感に乏しく引き続き厳しい状況が続きました。メディカル製品業界におきましては、開発、価格面で厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、製品の拡販とコスト削減に努めてまいりましたが、一部に回復の兆しが見られるものの、景気低迷や円高などの影響により、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高846百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業利益27百万円(前年同四半期 営業損失50百万円)、経常利益15百万円(前年同四半期 経常損失79百万円)、四半期純利益9百万円(前年同四半期 四半期純損失94百万円)となりました。

事業の種類別で見ますと、テクノ製品事業は売上高628百万円(前年同四半期比7.8%減)、営業利益92百万円(前年同四半期比4.7%減)となり、メディカル製品事業は売上高216百万円(前年同四半期比27.1%増)、営業損失4百万円(前年同四半期 営業損失65百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、4,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の増加はありましたが、仕掛品や有形固定資産の減価償却に伴う減少等があったためです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、3,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の増加はありましたが、短期借入金や賞与引当金の減少等があったためです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加しました。主な要因は、繰延ヘッジ損失や為替換算調整勘定による減少はありましたが、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加があったためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ203百万円増加し、543百万円(前年同四半期比270百万円の増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の資金の増加(前年同四半期 144百万円の資金の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益15百万円に対して、売上債権の増加額71百万円があったものの、減価償却費53百万円、たな卸資産の減少額28百万円、仕入債務の増加額40百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の資金の減少(前年同四半期 29百万円の資金の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3百万円、有形固定資産の取得による支出2百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、137百万円の資金の増加(前年同四半期 8百万円の資金の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額9百万円、長期借入金の返済による支出38百万円があったものの、長期借入れによる収入200百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,463,116	15,463,116		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		15,463,116		1,939,834		484,958

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,303,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,148,000	12,148	
単元未満株式	普通株式 212,116		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		12,148	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が796株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区錦糸 1 2 1	800,000		800,000	5.17
(相互保有株式) 朝日商事株式会社	千葉県白井市河原子 354番地1	2,303,000		2,303,000	14.89
計		3,103,000		3,103,000	20.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	72	101	71	131	144	116	90	79	74
最低(円)	36	48	55	64	93	76	68	53	60

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,548	340,167
受取手形及び売掛金	903,180	951,925
商品及び製品	31,291	22,934
仕掛品	552,946	721,529
原材料及び貯蔵品	145,079	154,648
その他	87,899	139,687
貸倒引当金	9,925	9,907
流動資産合計	2,301,021	2,320,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,999,315	2,039,549
減価償却累計額	1,207,453	1,191,563
建物及び構築物(純額)	791,861	847,986
機械装置及び運搬具	1,928,448	1,920,660
減価償却累計額	1,527,698	1,449,214
機械装置及び運搬具(純額)	400,750	471,446
土地	722,523	722,523
リース資産	126,635	136,236
減価償却累計額	64,070	51,453
リース資産(純額)	62,565	84,783
建設仮勘定	1,251	9,186
その他	289,192	289,895
減価償却累計額	237,714	235,658
その他(純額)	51,478	54,236
有形固定資産合計	2,030,429	2,190,161
無形固定資産		
特許権	10,048	11,646
のれん	25,515	34,020
リース資産	7,395	9,954
その他	8,479	8,969
無形固定資産合計	51,437	64,591
投資その他の資産		
投資有価証券	137,459	131,478
長期貸付金	1,770	4,450
出資金	3,914	3,914
その他	121,076	120,752
貸倒引当金	36,446	36,525
投資その他の資産合計	227,774	224,068
固定資産合計	2,309,642	2,478,821
繰延資産		
開業費	32,296	43,317
社債発行費	4,737	5,951
繰延資産合計	37,034	49,269
資産合計	4,647,697	4,849,075

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312,579	329,726
短期借入金	124,833	249,000
1年内返済予定の長期借入金	1,508,760	1,578,200
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	26,708	31,637
未払法人税等	17,235	8,292
賞与引当金	9,008	71,731
その他	118,312	121,184
流動負債合計	2,177,437	2,449,772
固定負債		
社債	220,000	250,000
長期借入金	247,600	120,960
リース債務	43,824	63,787
繰延税金負債	8,092	9,578
再評価に係る繰延税金負債	42,023	42,023
退職給付引当金	225,590	226,606
役員退職慰労引当金	24,558	24,558
負ののれん	65,051	78,061
その他	4,904	24,822
固定負債合計	881,645	840,400
負債合計	3,059,082	3,290,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	488,765	488,765
利益剰余金	391,626	434,234
自己株式	309,386	313,105
株主資本合計	1,727,587	1,681,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,070	25,596
土地再評価差額金	87,536	87,536
繰延ヘッジ損益	7,913	-
為替換算調整勘定	33,683	11,992
評価・換算差額等合計	143,204	125,126
少数株主持分	4,231	2,769
純資産合計	1,588,614	1,558,902
負債純資産合計	4,647,697	4,849,075

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,689,503	2,494,382
売上原価	1,989,843	1,877,958
売上総利益	699,659	616,423
販売費及び一般管理費	783,552	589,843
営業利益又は営業損失()	83,892	26,580
営業外収益		
受取利息	367	485
受取配当金	2,001	942
負ののれん償却額	4,336	13,010
貸倒引当金戻入額	-	50
その他	11,721	5,648
営業外収益合計	18,427	20,136
営業外費用		
支払利息	48,177	45,787
為替差損	11,776	3,081
その他	17,749	10,869
営業外費用合計	77,703	59,738
経常損失()	143,168	13,021
特別利益		
固定資産売却益	598	-
投資有価証券売却益	30,611	281
賞与引当金戻入額	-	53,214
退職給付引当金戻入額	-	27,964
特別利益合計	31,210	81,460
特別損失		
固定資産除却損	192	122
投資有価証券評価損	306	2,130
貸倒引当金繰入額	35,650	-
減損損失	2,018	-
事務所移転費用	15,440	-
その他	3,525	-
特別損失合計	57,132	2,252
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	169,091	66,187
法人税、住民税及び事業税	12,483	19,672
法人税等調整額	-	1,486
法人税等合計	12,483	18,186
少数株主利益	11,061	5,341
四半期純利益又は四半期純損失()	192,636	42,658

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	853,444	846,146
売上原価	653,898	619,911
売上総利益	199,545	226,235
販売費及び一般管理費	250,185	198,884
営業利益又は営業損失()	50,640	27,350
営業外収益		
受取利息	84	197
受取配当金	201	90
負ののれん償却額	4,336	4,336
その他	130	2,084
営業外収益合計	4,752	6,709
営業外費用		
支払利息	16,598	15,067
為替差損	14,318	218
その他	2,822	3,428
営業外費用合計	33,739	18,714
経常利益又は経常損失()	79,627	15,345
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,035	-
特別利益合計	1,035	-
特別損失		
固定資産除却損	67	111
投資有価証券評価損	-	105
貸倒引当金繰入額	33	-
事務所移転費用	179	-
特別損失合計	280	216
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	78,872	15,129
法人税、住民税及び事業税	4,922	5,244
法人税等調整額	-	495
法人税等合計	4,922	4,749
少数株主利益	10,924	1,264
四半期純利益又は四半期純損失()	94,719	9,115

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	169,091	66,187
減価償却費	204,018	163,563
減損損失	2,018	-
のれん償却額	8,505	8,505
負ののれん償却額	4,336	13,010
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,934	1,016
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41,917	-
賞与引当金の増減額(は減少)	31,860	62,723
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,701	61
繰延資産償却額	10,602	9,826
受取利息及び受取配当金	2,369	1,428
支払利息	48,177	45,787
為替差損益(は益)	5,790	1
有形固定資産除却損	192	122
有形固定資産売却損益(は益)	598	-
投資有価証券売却損益(は益)	30,611	281
投資有価証券評価損益(は益)	306	2,130
売上債権の増減額(は増加)	84,175	65,708
たな卸資産の増減額(は増加)	227,826	169,189
仕入債務の増減額(は減少)	81	15,117
未払消費税等の増減額(は減少)	14,124	32,962
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,856	2,466
その他の固定資産の増減額(は増加)	7,774	3,328
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,712	11,546
小計	108,384	459,657
利息及び配当金の受取額	2,233	1,396
利息の支払額	35,079	38,723
法人税等の支払額	7,432	11,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,663	411,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	63,624	20,638
定期預金の払戻による収入	51,004	-
貸付けによる支出	1,400	1,240
貸付金の回収による収入	3,000	1,950
有形固定資産の取得による支出	109,883	14,650
有形固定資産の売却による収入	1,139	-
無形固定資産の取得による支出	2,754	768
投資有価証券の取得による支出	933	949
投資有価証券の売却による収入	49,256	4,646
投資その他の資産の増減額(は増加)	22,231	4,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,962	36,180

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	64,000	124,167
長期借入れによる収入	40,000	200,000
長期借入金の返済による支出	109,983	142,800
社債の発行による収入	243,496	-
社債の償還による支出	40,000	30,000
設備関係割賦債務の返済による支出	22,178	21,333
リース債務の返済による支出	39,982	24,892
配当金の支払額	0	-
自己株式の売却による収入	366	106
自己株式の取得による支出	1,236	317
少数株主への配当金の支払額	1,155	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,326	143,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,547	1,735
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	68,846	229,742
現金及び現金同等物の期首残高	341,903	314,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	273,056	543,903

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理の原則及び手続の変更 退職給付引当金 当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用していましたが、従業員の減少により現在の従業員規模では、原則法による合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、第1四半期連結会計期間より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに变更いたしました。 この变更に伴い、従来の方によった場合と比べ、売上総利益は5,674千円、営業利益は10,869千円それぞれ増加し、経常損失は10,869千円減少しております。また、税金等調整前四半期純利益は31,512千円増加しております。 尚、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の減価償却費の算定に当たり、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
四半期連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 25,234千円 支払手形 45,309千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 発送費 44,964千円 給料手当及び賞与 302,214千円 賞与引当金繰入額 35,822千円 退職給付費用 16,940千円 福利厚生費 49,296千円 貸倒引当金繰入額 9,795千円 研究開発費 52,637千円 賃借料 51,479千円	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費 37,924千円 給料手当及び賞与 236,082千円 賞与引当金繰入額 6,571千円 退職給付費用 14,122千円 福利厚生費 38,032千円 貸倒引当金繰入額 11千円 研究開発費 36,137千円 賃借料 48,850千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 発送費 13,514千円 給料手当及び賞与 100,319千円 賞与引当金繰入額 10,665千円 退職給付費用 5,731千円 福利厚生費 16,722千円 研究開発費 17,958千円 賃借料 17,761千円	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費 11,516千円 給料手当及び賞与 78,086千円 賞与引当金繰入額 2,180千円 退職給付費用 4,263千円 福利厚生費 12,956千円 貸倒引当金繰入額 1,410千円 研究開発費 12,982千円 賃借料 16,068千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 309,677千円	現金及び預金 590,548千円
預入期間が3か月超の定期預金 36,620千円	預入期間が3か月超の定期預金 46,645千円
現金及び現金同等物 273,056千円	現金及び現金同等物 543,903千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,749,459

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	テクノ事業 (千円)	メディカル 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	682,266	170,517	660	853,444		853,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			7,290	7,290	(7,290)	
計	682,266	170,517	7,950	860,734	(7,290)	853,444
営業利益又は営業損失()	97,318	65,116	3,282	35,484	(86,124)	50,640

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質等の類似性及び内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品

テクノ製品事業 : サインペン先、コスメチック

メディカル製品事業 : 医療機器(薬液注入器等)

その他の事業 : 不動産賃貸

3 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更に伴い、経済的使用可能予測期間の見直しをした結果、機械装置について第1四半期連結会計期間より3年~13年の耐用年数を9年に変更しております。

4 当社は、第3四半期連結会計期間において賃金規程を改正し、第3四半期連結会計期間より、賞与の支給対象期間を変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	テクノ事業 (千円)	メディカル 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	628,784	216,702	660	846,146		846,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			7,290	7,290	(7,290)	
計	628,784	216,702	7,950	853,436	(7,290)	846,146
営業利益又は営業損失()	92,760	4,367	3,412	91,805	(64,455)	27,350

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質等の類似性及び内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品

テクノ製品事業 : サインペン先、コスメチック

メディカル製品事業 : 医療機器(薬液注入器等)

その他の事業 : 不動産賃貸

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を、原則法から簡便法(期末自己都合要支給額)に変更しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	テクノ事業 (千円)	メディカル 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,183,147	504,375	1,980	2,689,503		2,689,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			21,870	21,870	(21,870)	
計	2,183,147	504,375	23,850	2,711,373	(21,870)	2,689,503
営業利益又は営業損失()	346,125	174,318	9,626	181,432	(265,325)	83,892

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質等の類似性及び内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品

テクノ製品事業 : サインペン先、コスメチック

メディカル製品事業 : 医療機器(薬液注入器等)

その他の事業 : 不動産賃貸

3 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更に伴い、経済的使用可能予測期間の見直しをした結果、機械装置について第1四半期連結会計期間より3年~13年の耐用年数を9年に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、テクノ事業の営業利益は4,599千円減少し、メディカル事業の営業損失は1,820千円増加しております。

4 当社は、第3四半期連結会計期間において賃金規程を改正し、第3四半期連結会計期間より、賞与の支給対象期間を変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、テクノ事業の営業利益は9,467千円減少し、メディカル事業の営業損失2,762千円、全社の営業損失2,123千円がそれぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	テクノ事業 (千円)	メディカル 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,892,879	599,522	1,980	2,494,382		2,494,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			21,870	21,870	(21,870)	
計	1,892,879	599,522	23,850	2,516,252	(21,870)	2,494,382
営業利益又は営業損失()	233,143	22,373	10,504	221,274	(194,694)	26,580

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質等の類似性及び内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品

テクノ製品事業 : サインペン先、コスメチック

メディカル製品事業 : 医療機器(薬液注入器等)

その他の事業 : 不動産賃貸

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を、原則法から簡便法(期末自己都合要支給額)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、テクノ事業の営業利益は7,477千円増加し、メディカル事業の営業損失は947千円減少し、全社の営業利益は10,869千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	欧州	北米	中南米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	161,528	118,701	41,295	178,089	9,433	509,047
連結売上高(千円)						853,444
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.9	13.9	4.8	20.9	1.1	59.6

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ドイツ、イタリア、フランス
- (2) 北米 米国
- (3) 中南米 メキシコ、ペルー、コロンビア
- (4) アジア 韓国、中国、パキスタン、タイ、マレーシア
- (5) その他 イラン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国の地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	欧州	北米	中南米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	166,934	95,766	38,568	224,371	240	525,880
連結売上高(千円)						846,146
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.7	11.3	4.6	26.5	0.0	62.2

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ドイツ、イタリア、フランス
- (2) 北米 米国
- (3) 中南米 メキシコ、ペルー、コロンビア
- (4) アジア 韓国、中国、パキスタン、タイ、マレーシア
- (5) その他 南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国の地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	欧州	北米	中南米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	551,666	345,108	142,893	574,877	11,452	1,625,998
連結売上高(千円)						2,689,503
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.5	12.8	5.3	21.4	0.4	60.5

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ドイツ、イタリア、フランス

(2) 北米 米国

(3) 中南米 メキシコ、ペルー、コロンビア

(4) アジア 韓国、中国、パキスタン、タイ、マレーシア

(5) その他 南アフリカ、イラン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国の地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	北米	中南米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	500,740	277,855	109,407	682,220	13,460	1,583,684
連結売上高(千円)						2,494,382
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	11.1	4.4	27.4	0.5	63.5

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ドイツ、イタリア、フランス

(2) 北米 米国

(3) 中南米 メキシコ、ペルー、コロンビア

(4) アジア 韓国、中国、パキスタン、タイ、マレーシア

(5) その他 南アフリカ、イラン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国の地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
124.62円	122.37円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 14.26円	1株当たり四半期純利益金額 3.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	192,636	42,658
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	192,636	42,658
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,511,733	12,714,534

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 7.45円	1株当たり四半期純利益金額 0.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期 連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	94,719	9,115
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	94,719	9,115
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,720,407	12,713,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載の通り、会社はシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する可能性がある。当該事象により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。